



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 株式会社アイ・ピー・エス 上場取引所 東
コード番号 4390 URL <https://ipsism.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 宮下 幸治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 川淵 正光 (TEL) 03(3549)7621
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|-------|-------|------|-------|-------|-------|----------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年3月期第1四半期 | 2,479 | △12.2 | 413 | △50.0 | 1,045 | △28.3 | 640 | △37.7 |
| 2023年3月期第1四半期 | 2,823 | 44.0 | 828 | 123.5 | 1,458 | 282.7 | 1,027 | 370.3 |

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 382百万円 (△74.2%) 2023年3月期第1四半期 1,483百万円 (184.8%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年3月期第1四半期 | 51.47 | 48.71 |
| 2023年3月期第1四半期 | 82.78 | 78.91 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2024年3月期第1四半期 | 25,576 | 12,029 | 36.6 |
| 2023年3月期 | 25,129 | 11,864 | 37.2 |

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 9,365百万円 2023年3月期 9,354百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年3月期 | — | 17.50 | — | 17.50 | 35.00 |
| 2024年3月期 | — | | | | |
| 2024年3月期（予想） | | 17.50 | — | 17.50 | 35.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期（累計） | 5,000 | △13.6 | 1,000 | △38.9 | 950 | △60.0 | 600 | △63.9 | 48.23 |
| 通期 | 14,000 | 13.4 | 3,800 | 14.8 | 3,550 | 2.5 | 2,200 | △4.1 | 176.84 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2024年3月期1Q | 12,440,800株 | 2023年3月期 | 12,440,800株 |
| ② 期末自己株式数 | 2024年3月期1Q | 395株 | 2023年3月期 | 395株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 2024年3月期1Q | 12,440,405株 | 2023年3月期1Q | 12,410,105株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると当社が判断する一定の条件に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 8 |
| (セグメント情報等) | 8 |
| (収益認識関係) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

当社グループは、Open Doorという企業理念のもと、いまだ誰も突破できていない障壁のある生活に密着した分野で、誰よりも先んじて事業機会を創造し、事業を展開し、産業構造を変え、あるべき社会を実現すべく、さまざまな事業に取り組んでおります。特に、新しいIT技術を活用した通信環境の提供によりフィリピンの社会課題を解決し、SDGsに貢献しつつ、事業の拡大を図っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、世界的に新型コロナウイルス感染症に関する規制等の撤廃による社会経済活動の正常化が進みましたが、ウクライナ侵攻の長期化に起因する原材料・エネルギー価格の高騰などが続き、米国や欧州ではインフレ鎮静化に向けた金融引き締めが続いており、景気の先行きに注視していく必要があります。日本においては、5月に新型コロナウイルス感染症が季節性インフルエンザと同じ分類に引き下げられ、社会経済活動の正常化が進み、緩やかな景気回復の動きが見られております。当社グループの主要市場の一つであるフィリピンにおいては、2023年第1四半期のGDP成長率が6.4%となるなど経済が新型コロナ禍前の高度成長のトレンドへと戻ってきています。新型コロナウイルス感染症の影響をきっかけに、リモートワークを前提とした新しい働き方などの社会の変化が続いており、通信回線を介してのコミュニケーションの重要性がさらに増大しています。社会を支える生活基盤としての通信回線の整備・拡充は、日本・フィリピンを始め世界中において急務となっており、今後とも積極的に事業の拡大を図ってまいります。

当社グループでは、フィリピンとシンガポール・香港を結ぶ海底ケーブル（City-to-City Cable System、以下「C2C回線」）の使用権の一部及び各国の陸上回線から成る国際通信ネットワーク（以下「国際通信ネットワーク」）を取得して、キャリアズキャリア（通信事業者のための卸売業者）としてのポジションも確立し、拡大する通信需要に応えると共に、フィリピン国内海底ケーブルを共同建設、フィリピン陸上回線の敷設を進め、フィリピン国内基幹回線の拡充などを図るなど、事業の拡大に努めております。

日本においては、通信トラフィック需要が増加しているコールセンター事業者向けを中心に、ソフトウェア、通信回線及びコンサルテーションを顧客毎に最適化したサービスの提供が拡大しています。

マニラ首都圏地域においてクリニックを運営しているShinagawa Lasik & Aesthetics Center Corporation（以下「SLACC」）では、お客様が安心して受診できるように徹底した新型コロナウイルス感染症予防対策に努めており、来院者数が増加しています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期に計上した一括入金となる通信回線の提供による収益の計上が第1四半期には無く、2,479百万円（前年同期比12.2%減）、営業利益は413百万円（同50.0%減）となりました。円安の進行に伴い為替差益を609百万円計上したことにより、経常利益は1,045百万円（同28.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は640百万円（同37.7%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「国際通信事業」「フィリピン通信事業」「国内通信事業」「メディカル&ヘルスケア事業」および「その他」の区分について、事業の連携がこれまで以上に高まる「国際通信事業」「フィリピン通信事業」と事業進捗管理が同じ部門である「その他」の区分を「国際通信事業」区分に統合し、「国際通信事業」「国内通信事業」および「メディカル&ヘルスケア事業」に報告セグメントを変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

（国際通信事業）

国際通信事業においては、引き続き当社グループが使用権を保有する国際通信ネットワークC2C回線の販売を強化し、ストック型ビジネスの拡大を図りました。また、法人向けインターネット接続サービスの顧客増のために営業員の増強など積極的に行いました。しかしながら当四半期におきましては、前期に計上したC2C回線のIRU提供案件の一括入金による収益計上がなく、減収減益になっております。

この結果、売上高は1,016百万円（前年同期比29.6%減）、セグメント利益は89百万円（同82.4%減）となりました。

（注） IRUとはIndefeasible Right of Useの略で、当事者間の合意がない限り破棄又は終了させることのできない長期的・安定的な通信回線使用権のこと。当社は、主に15年間のIRU契約を締結して国際通信回線使用権を仕入れ、販売しております。

（国内通信事業）

当社が日本国内の販売代理権を有する、インドのDrishti-soft Solutions Pvt. Ltd.が開発したコールセンターシステム「AmeyoJ」に、大手電気通信事業者が提供している着信課金サービス（フリーダイヤル）を大量に仕入れて、コールセンター事業者向けに秒単位で販売する秒課金サービスを組み合わせたコールセンター向けソリューションの売上が引き続き拡大いたしました。

この結果、売上高は1,045百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益は208百万円（同13.9%増）となりました。

（メディカル&ヘルスケア事業）

レーシック手術などを行うSLACCにおいて、徹底したコロナウイルス感染予防対策による安全な運営を推進したことから、来院者数が増加いたしました。

また、昨年6月に設立したShinagawa Healthcare Solutions Corporationにおいては、画像診断など日本が得意とする技術を導入した高品質の人間ドック・検診センター「Shinagawa Diagnostic & Preventive Care Center」を2023年4月に開院いたしました。

この結果、売上高は418百万円（前年同期比16.2%増）となり、人件費や拡販費などの販管費が増加したことからセグメント利益は115百万円（同15.6%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は13,058百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,212百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金1,842百万円が減少した一方、売掛金が215百万円増加したことによるものであります。また、固定資産は12,471百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,631百万円増加いたしました。これは主に、設備投資により有形固定資産が1,722百万円増加した一方、通信回線使用権が22百万円、長期前払費用66百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は25,576百万円となり、前連結会計年度末に比べ447百万円増加しました。

（負債の状況）

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は12,561百万円となり、前連結会計年度末に比べ310百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金1,457百万円増加した一方、買掛金が706百万円、未払法人税等が369百万円、未払金57百万円、一年内返済予定の長期借入金42百万円、繰延延払利益が61百万円、賞与引当金8百万円それぞれ減少したことによるものであります。また、固定負債は986百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は13,547百万円となり、前連結会計年度末に比べ282百万円増加しました。

（純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末の非支配株主持分を含めた純資産は12,029百万円となり、前連結会計年度末に比べ165百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を640百万円計上したこと、非支配株主持分が151百万円増加した一方、為替換算調整勘定411百万円が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は36.6%（前連結会計年度末は37.2%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの当第1四半期連結会計期間の業績は、おおむね計画とおりに推移しております。なお、2024年3月期第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）において、為替差益609百万円を営業外収益に計上いたしております。これは主として、当社グループが保有する外貨建債権債務の第1四半期連結会計期間末日の為替レートによる評価に伴い発生したものであり、今後の為替相場の状況などにより変動するため、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2023年5月12日に公表いたしました数値を変更いたしておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,881 | 5,038 |
| 売掛金 | 2,631 | 2,847 |
| リース投資資産 | 3,203 | 3,226 |
| 商品 | 35 | 64 |
| 貯蔵品 | 144 | 178 |
| その他 | 1,619 | 1,975 |
| 貸倒引当金 | △245 | △274 |
| 流動資産合計 | 14,270 | 13,058 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 機械装置及び運搬具 | 3,016 | 3,268 |
| 減価償却累計額 | △1,623 | △1,724 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 1,393 | 1,544 |
| 建設仮勘定 | 6,403 | 7,966 |
| 土地 | 78 | 80 |
| その他 (純額) | 297 | 302 |
| 有形固定資産合計 | 8,171 | 9,894 |
| 無形固定資産 | | |
| 通信回線使用权 | 1,654 | 1,632 |
| のれん | 47 | 44 |
| その他 | 58 | 64 |
| 無形固定資産合計 | 1,760 | 1,741 |
| 投資その他の資産 | | |
| 関係会社株式 | — | 12 |
| 長期前払費用 | 256 | 189 |
| 繰延税金資産 | 231 | 220 |
| その他 | 423 | 417 |
| 貸倒引当金 | △4 | △4 |
| 投資その他の資産合計 | 907 | 835 |
| 固定資産合計 | 10,839 | 12,471 |
| 繰延資産 | 19 | 47 |
| 資産合計 | 25,129 | 25,576 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,781 | 1,074 |
| 短期借入金 | 5,726 | 7,184 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 443 | 400 |
| リース債務 | 0 | 0 |
| 未払金 | 147 | 89 |
| 未払法人税等 | 881 | 512 |
| 繰延延払利益 | 2,190 | 2,129 |
| 賞与引当金 | 39 | 30 |
| その他 | 1,040 | 1,138 |
| 流動負債合計 | 12,250 | 12,561 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 760 | 689 |
| 退職給付に係る負債 | 65 | 65 |
| 役員退職慰労引当金 | 143 | 2 |
| 資産除去債務 | 17 | 17 |
| その他 | 27 | 210 |
| 固定負債合計 | 1,014 | 986 |
| 負債合計 | 13,265 | 13,547 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,109 | 1,109 |
| 資本剰余金 | 1,004 | 1,004 |
| 利益剰余金 | 6,791 | 7,214 |
| 自己株式 | △0 | △0 |
| 株主資本合計 | 8,905 | 9,327 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | 448 | 36 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 1 | 1 |
| その他の包括利益累計額合計 | 449 | 37 |
| 新株予約権 | 263 | 266 |
| 非支配株主持分 | 2,245 | 2,397 |
| 純資産合計 | 11,864 | 12,029 |
| 負債純資産合計 | 25,129 | 25,576 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 2,823 | 2,479 |
| 売上原価 | 1,498 | 1,401 |
| 売上総利益 | 1,324 | 1,078 |
| 販売費及び一般管理費 | 496 | 664 |
| 営業利益 | 828 | 413 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 6 | 15 |
| 為替差益 | 632 | 609 |
| その他 | 17 | 69 |
| 営業外収益合計 | 657 | 694 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1 | 61 |
| その他 | 25 | 1 |
| 営業外費用合計 | 26 | 63 |
| 経常利益 | 1,458 | 1,045 |
| 特別利益 | | |
| 新株予約権戻入益 | 0 | 0 |
| 特別利益合計 | 0 | 0 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,459 | 1,046 |
| 法人税等 | 340 | 329 |
| 四半期純利益 | 1,118 | 716 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 91 | 76 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,027 | 640 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 1,118 | 716 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | 364 | △334 |
| 退職給付に係る調整額 | 0 | 0 |
| その他の包括利益合計 | 364 | △334 |
| 四半期包括利益 | 1,483 | 382 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,299 | 229 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 183 | 153 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | 合計 | 調整額 | 四半期連結損益計算書計上額（注）1 |
|-------------------|---------|--------|---------------|-------|------|-------------------|
| | 国際通信事業 | 国内通信事業 | メディカル&ヘルスケア事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 顧客との契約から生じる収益 | 754 | 1,020 | 359 | 2,134 | — | 2,134 |
| その他の収益（注）2 | 688 | — | — | 688 | — | 688 |
| 外部顧客への売上高 | 1,443 | 1,020 | 359 | 2,823 | — | 2,823 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 250 | — | — | 250 | △250 | — |
| 計 | 1,693 | 1,020 | 359 | 3,073 | △250 | 2,823 |
| セグメント利益 | 507 | 183 | 137 | 828 | — | 828 |

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

のれんの償却額及び未償却残高の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | 合計 | 調整額 | 四半期連結損益計算書計上額（注）1 |
|-------------------|---------|--------|---------------|-------|-----|-------------------|
| | 国際通信事業 | 国内通信事業 | メディカル&ヘルスケア事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 顧客との契約から生じる収益 | 903 | 1,045 | 418 | 2,366 | — | 2,366 |
| その他の収益（注）2 | 113 | — | — | 113 | — | 113 |
| 外部顧客への売上高 | 1,016 | 1,045 | 418 | 2,479 | — | 2,479 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 28 | — | — | 28 | △28 | — |
| 計 | 1,045 | 1,045 | 418 | 2,508 | △28 | 2,479 |
| セグメント利益 | 89 | 208 | 115 | 414 | △0 | 413 |

（注）1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

（報告セグメントの区分方法の変更）

従来「国際通信事業」「フィリピン通信事業」「国内通信事業」「メディカル&ヘルスケア事業」および「その他」としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「国際通信事業」「国内通信事業」および「メディカル&ヘルスケア事業」に変更することといたしました。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後のセグメント区分で開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

のれんの償却額及び未償却残高の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。